



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月18日

上場取引所 東

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社
コード番号 8766 URL <http://www.tokiomarinehd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部マネージャー
四半期報告書提出予定日 平成27年11月24日

(氏名) 永野 毅
(氏名) 江原 潤
配当支払開始予定日

TEL 03-5223-3212
平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	2,241,417	3.2	116,176	△37.3	85,605	△40.1
27年3月期中間期	2,172,864	5.2	185,211	24.6	142,943	56.3

(注)包括利益 28年3月期中間期 △170,954百万円 (—%) 27年3月期中間期 345,381百万円 (12.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	113.42	113.33
27年3月期中間期	186.27	186.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	20,875,765	3,396,399	16.1
27年3月期	20,889,670	3,609,655	17.1

(参考)自己資本 28年3月期中間期 3,366,310百万円 27年3月期 3,578,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00
28年3月期	—	52.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	52.50	105.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△10.7	220,000	△11.1	291.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	757,524,375 株	27年3月期	757,524,375 株
28年3月期中間期	2,829,699 株	27年3月期	2,925,459 株
28年3月期中間期	754,695,938 株	27年3月期中間期	767,367,726 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	34,711	△28.5	30,342	△32.5	30,364	△32.5	6,347	△85.9
27年3月期中間期	48,531	220.9	44,940	291.4	45,012	291.0	45,014	290.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	8.41
27年3月期中間期	58.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,474,521	2,472,478	99.8
27年3月期	2,509,565	2,507,342	99.8

(参考)自己資本 28年3月期中間期 2,470,356百万円 27年3月期 2,505,305百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	△35.2	87,500	△38.5	63,500	△55.2	84.13

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 企業結合等関係	10
4. 補足情報	11
(1) 損益状況の対前年同期比較	11
(2) 種目別保険料・保険金	12
(3) 有価証券関係	13
(4) デリバティブ取引関係	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の世界経済は、欧米では緩やかに景気が回復したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速により、全体では景気回復が弱まりました。

わが国経済は、輸出・生産に弱い動きが見られる等、景気回復は足踏み状態となりました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益 1兆9,450億円、資産運用収益 2,442億円などを合計した経常収益は、前中間連結会計期間に比べて685億円増加し、2兆2,414億円となりました。一方、保険引受費用 1兆6,964億円、資産運用費用 727億円、営業費及び一般管理費 3,498億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて1,375億円増加し、2兆1,252億円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べて690億円減少し、1,161億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は856億円と、前中間連結会計期間に比べて573億円の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の連結総資産は、国内および海外における保険営業の伸展などにより増加した一方で、株価下落に伴い有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて139億円減少し、20兆8,757億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に見直しを行い、経常利益 3,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,200億円と予想しております。

- ・正味収入保険料および生命保険料については、過去および中間期の実績等を踏まえた当社独自の予測に基づき、それぞれ3兆2,300億円、3,300億円を見込んでおります。
- ・自然災害に係る正味発生保険金については、過去および中間期の実績等を勘案し、東京海上日動火災保険(株)で700億円、日新火災海上保険(株)で50億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、2015年9月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、中間連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ659百万円減少しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	536,657	627,266
コールローン	402,586	642,496
買現先勘定	64,979	462,918
債券貸借取引支払保証金	24,841	9,630
買入金銭債権	1,372,372	1,416,973
金銭の信託	2,433	4,386
有価証券	15,511,017	14,958,099
貸付金	695,028	418,454
有形固定資産	282,766	278,264
無形固定資産	408,915	398,575
その他資産	1,529,803	1,604,877
退職給付に係る資産	408	1,086
繰延税金資産	56,568	56,050
支払承諾見返	28,295	16,935
貸倒引当金	△27,005	△20,248
資産の部合計	20,889,670	20,875,765
負債の部		
保険契約準備金	14,328,660	14,707,211
支払準備金	2,204,030	2,361,326
責任準備金等	12,124,629	12,345,885
社債	107,077	88,510
その他負債	1,969,679	1,957,959
債券貸借取引受入担保金	825,845	820,513
その他の負債	1,143,833	1,137,446
退職給付に係る負債	239,838	238,016
役員退職慰労引当金	18	19
賞与引当金	51,615	49,356
特別法上の準備金	82,945	85,076
価格変動準備金	82,945	85,076
繰延税金負債	391,828	261,337
負ののれん	80,056	74,942
支払承諾	28,295	16,935
負債の部合計	17,280,014	17,479,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,357,846	1,401,757
自己株式	△11,038	△10,696
株主資本合計	1,496,808	1,541,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,846,908	1,586,208
繰延ヘッジ損益	19,183	8,178
為替換算調整勘定	237,201	249,784
退職給付に係る調整累計額	△21,397	△18,922
その他の包括利益累計額合計	2,081,895	1,825,249
新株予約権	2,037	2,121
非支配株主持分	28,915	27,967
純資産の部合計	3,609,655	3,396,399
負債及び純資産の部合計	20,889,670	20,875,765

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
経常収益	2,172,864	2,241,417
保険引受収益	1,809,983	1,945,005
(うち正味収入保険料)	1,517,665	1,735,122
(うち収入積立保険料)	62,813	64,683
(うち積立保険料等運用益)	26,020	25,430
(うち生命保険料)	201,096	116,961
資産運用収益	316,445	244,231
(うち利息及び配当金収入)	165,283	197,448
(うち金銭の信託運用益)	11	0
(うち売買目的有価証券運用益)	207	—
(うち有価証券売却益)	48,009	55,574
(うち有価証券償還益)	353	398
(うち金融派生商品収益)	—	9,378
(うち特別勘定資産運用益)	117,909	—
(うち積立保険料等運用益振替)	△26,020	△25,430
その他経常収益	46,435	52,180
(うち負ののれん償却額)	5,114	5,114
(うち持分法による投資利益)	315	716
経常費用	1,987,652	2,125,241
保険引受費用	1,641,979	1,696,436
(うち正味支払保険金)	795,850	793,246
(うち損害調査費)	59,193	63,840
(うち諸手数料及び集金費)	302,721	337,163
(うち満期返戻金)	96,984	95,133
(うち契約者配当金)	179	83
(うち生命保険金等)	144,116	178,115
(うち支払備金繰入額)	18,114	143,584
(うち責任準備金等繰入額)	222,002	79,270
資産運用費用	27,850	72,798
(うち金銭の信託運用損)	1,438	47
(うち売買目的有価証券運用損)	—	1,083
(うち有価証券売却損)	5,143	6,716
(うち有価証券評価損)	2,130	4,233
(うち有価証券償還損)	436	503
(うち金融派生商品費用)	13,873	—
(うち特別勘定資産運用損)	—	46,323
営業費及び一般管理費	311,224	349,816
その他経常費用	6,597	6,189
(うち支払利息)	3,020	3,286
(うち貸倒損失)	444	43
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	1,913	1,913
経常利益	185,211	116,176

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
特別利益	1,710	153
固定資産処分益	1,710	76
その他	—	76
特別損失	13,093	3,841
固定資産処分損	183	424
減損損失	9,786	1,272
特別法上の準備金繰入額	2,078	2,131
価格変動準備金繰入額	2,078	2,131
その他	1,044	14
税金等調整前中間純利益	173,829	112,487
法人税及び住民税等	38,355	45,885
法人税等調整額	△8,199	△20,036
法人税等合計	30,156	25,848
中間純利益	143,672	86,638
非支配株主に帰属する中間純利益	729	1,033
親会社株主に帰属する中間純利益	142,943	85,605

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
中間純利益	143,672	86,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242,608	△261,018
繰延ヘッジ損益	236	△11,005
為替換算調整勘定	△43,398	11,498
退職給付に係る調整額	2,565	2,474
持分法適用会社に対する持分相当額	△303	456
その他の包括利益合計	201,708	△257,593
中間包括利益	345,381	△170,954
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	344,898	△171,040
非支配株主に係る中間包括利益	482	85

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,231,034	△6,716	1,374,318
会計方針の変更による 累積的影響額		△12,268		△12,268
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,000	1,218,765	△6,716	1,362,049
当中間期変動額				
剰余金の配当		△30,688		△30,688
親会社株主に帰属する中間純利益		142,943		142,943
自己株式の取得			△40	△40
自己株式の処分		△51	489	437
連結範囲の変動				—
その他		△162		△162
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	112,041	449	112,490
当中間期末残高	150,000	1,330,807	△6,267	1,474,539

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,239,658	18,222	106,510	△25,946	1,891	24,459	2,739,114
会計方針の変更による 累積的影響額						△5	△12,274
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,239,658	18,222	106,510	△25,946	1,891	24,453	2,726,839
当中間期変動額							
剰余金の配当							△30,688
親会社株主に帰属する中間純利益							142,943
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							437
連結範囲の変動							—
その他							△162
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	242,477	236	△43,323	2,565	△121	1,037	202,871
当中間期変動額合計	242,477	236	△43,323	2,565	△121	1,037	315,361
当中間期末残高	1,482,136	18,458	63,186	△23,381	1,770	25,491	3,042,201

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,357,846	△11,038	1,496,808
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,000	1,357,846	△11,038	1,496,808
当中間期変動額				
剰余金の配当		△41,502		△41,502
親会社株主に帰属する中間純利益		85,605		85,605
自己株式の取得			△83	△83
自己株式の処分		△133	424	290
連結範囲の変動		△130		△130
その他		73		73
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	43,911	341	44,252
当中間期末残高	150,000	1,401,757	△10,696	1,541,061

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,846,908	19,183	237,201	△21,397	2,037	28,915	3,609,655
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,846,908	19,183	237,201	△21,397	2,037	28,915	3,609,655
当中間期変動額							
剰余金の配当							△41,502
親会社株主に帰属する中間純利益							85,605
自己株式の取得							△83
自己株式の処分							290
連結範囲の変動							△130
その他							73
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△260,700	△11,005	12,583	2,475	84	△947	△257,509
当中間期変動額合計	△260,700	△11,005	12,583	2,475	84	△947	△213,256
当中間期末残高	1,586,208	8,178	249,784	△18,922	2,121	27,967	3,396,399

(注)その他は、在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

企業結合に関する重要な後発事象

当社は、当社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社（以下「東京海上日動」という。）を通じて、米国のスペシャルティ保険グループ HCC Insurance Holdings, Inc.（以下「HCC 社」という。）の発行済み株式を 100%取得いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

HCC Insurance Holdings, Inc.

② 事業の内容

傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

③ 企業結合を行った主な理由

HCC 社の事業ポートフォリオは収益性が高くかつ分散が効いていることに加え、当社の既存事業と HCC 社の事業が補完的かつオーバーラップも限定的であることから、本件買収によって、当社事業ポートフォリオの一層の分散が進み、グループ全体の資本効率の向上と収益の持続的な成長を可能とする、より安定的なグループ経営の基盤構築の実現を目的とするものであります。

④ 企業結合日

2015 年 10 月 27 日

⑤ 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

⑥ 結合後企業の名称

HCC Insurance Holdings, Inc.

⑦ 取得した議決権比率

100%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

東京海上日動が HCC 社の議決権の 100%を取得し同社を支配するに至ったことから、東京海上日動を取得企業と決定しております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	898,012 百万円
取得原価		898,012 百万円

4. 補足情報

(1) 損益状況の対前年同期比較

(単位：百万円)

区 分	前中間 連結会計期間 自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	当中間 連結会計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	比較増減	増減率	
経 常	保険引受収益	1,809,983	1,945,005	135,022	7.5%
	(うち正味収入保険料)	(1,517,665)	(1,735,122)	(217,456)	(14.3)
	(うち収入積立保険料)	(62,813)	(64,683)	(1,869)	(3.0)
	(うち生命保険料)	(201,096)	(116,961)	△ 84,134	△ 41.8
	保険引受費用	1,641,979	1,696,436	54,457	3.3
	(うち正味支払保険金)	(795,850)	(793,246)	△ 2,603	△ 0.3
	(うち損害調査費)	(59,193)	(63,840)	(4,646)	(7.9)
	(うち諸手数料及び集金費)	(302,721)	(337,163)	(34,442)	(11.4)
	(うち満期返戻金)	(96,984)	(95,133)	△ 1,851	△ 1.9
	(うち生命保険金等)	(144,116)	(178,115)	(33,998)	(23.6)
(うち支払備金繰入額)	(18,114)	(143,584)	(125,470)	(692.7)	
(うち責任準備金等繰入額)	(222,002)	(79,270)	△ 142,732	△ 64.3	
損	資産運用収益	316,445	244,231	△ 72,214	△ 22.8
	(うち利息及び配当金収入)	(165,283)	(197,448)	(32,165)	(19.5)
	(うち有価証券売却益)	(48,009)	(55,574)	(7,564)	(15.8)
	資産運用費用	27,850	72,798	44,947	161.4
	(うち有価証券売却損)	(5,143)	(6,716)	(1,573)	(30.6)
(うち有価証券評価損)	(2,130)	(4,233)	(2,103)	(98.8)	
益	営業費及び一般管理費	311,224	349,816	38,592	12.4
	その他経常損益	39,837	45,991	6,153	15.4
	(うち持分法投資損益)	(315)	(716)	(401)	(127.0)
	経常利益	185,211	116,176	△ 69,035	△ 37.3
特 別 損 益	特別利益	1,710	153	△ 1,557	△ 91.1
	特別損失	13,093	3,841	△ 9,251	△ 70.7
	特別損益	△ 11,382	△ 3,688	7,693	—
	税金等調整前中間純利益	173,829	112,487	△ 61,342	△ 35.3
	法人税及び住民税等	38,355	45,885	7,529	19.6
	法人税等調整額	△ 8,199	△ 20,036	△ 11,836	—
	法人税等合計	30,156	25,848	△ 4,307	△ 14.3
	中間純利益	143,672	86,638	△ 57,034	△ 39.7
	非支配株主に帰属する中間純利益	729	1,033	304	41.7
	親会社株主に帰属する中間純利益	142,943	85,605	△ 57,338	△ 40.1

(2) 種目別保険料・保険金**元受正味保険料(含む収入積立保険料)**

区 分	前中間連結会計期間 〔自 2014年4月1日〕 〔至 2014年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 2015年4月1日〕 〔至 2015年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	274,329	17.1	8.1	330,039	18.6	20.3
海 上	63,897	4.0	5.2	63,441	3.6	△ 0.7
傷 害	176,563	11.0	10.8	181,210	10.2	2.6
自 動 車	624,232	38.9	7.2	664,900	37.5	6.5
自動車損害賠償責任	140,352	8.7	△ 0.3	148,091	8.4	5.5
そ の 他	326,003	20.3	9.7	384,363	21.7	17.9
合 計	1,605,379	100.0	7.5	1,772,047	100.0	10.4
(うち収入積立保険料)	(62,813)	(3.9)	(13.6)	(64,683)	(3.7)	(3.0)

正味収入保険料

区 分	前中間連結会計期間 〔自 2014年4月1日〕 〔至 2014年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 2015年4月1日〕 〔至 2015年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	245,368	16.2	4.1	341,579	19.7	39.2
海 上	56,932	3.8	5.1	61,012	3.5	7.2
傷 害	113,568	7.5	5.2	116,324	6.7	2.4
自 動 車	642,896	42.4	8.7	694,774	40.0	8.1
自動車損害賠償責任	149,641	9.9	5.4	155,838	9.0	4.1
そ の 他	309,258	20.4	8.9	365,592	21.1	18.2
合 計	1,517,665	100.0	7.2	1,735,122	100.0	14.3

正味支払保険金

区 分	前中間連結会計期間 〔自 2014年4月1日〕 〔至 2014年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 2015年4月1日〕 〔至 2015年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	150,575	18.9	36.5	116,016	14.6	△ 23.0
海 上	25,231	3.2	△ 11.8	28,576	3.6	13.3
傷 害	47,709	6.0	0.7	47,660	6.0	△ 0.1
自 動 車	345,543	43.4	3.9	356,647	45.0	3.2
自動車損害賠償責任	116,071	14.6	△ 0.6	114,468	14.4	△ 1.4
そ の 他	110,717	13.9	0.6	129,877	16.4	17.3
合 計	795,850	100.0	6.7	793,246	100.0	△ 0.3

(3) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当中間連結会計期間 (2015年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超える もの	公 社 債	3,256,138	3,698,936	442,797	3,265,640	3,697,144	431,503
	外 国 証 券	15,970	16,300	329	26,214	26,826	611
	小 計	3,272,109	3,715,236	443,127	3,291,855	3,723,970	432,114
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	2,048	2,029	△ 19	2,047	2,043	△ 4
	外 国 証 券	11,400	11,155	△ 245	2,618	2,497	△ 121
	小 計	13,449	13,184	△ 265	4,665	4,540	△ 125
合 計	3,285,559	3,728,421	442,862	3,296,521	3,728,510	431,989	

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当中間連結会計期間 (2015年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超える もの	公 社 債	76,476	79,774	3,297	69,209	72,038	2,828
	外 国 証 券	40,543	42,728	2,184	32,278	33,891	1,612
	小 計	117,019	122,502	5,482	101,488	105,929	4,441
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	外 国 証 券	2,037	2,020	△ 16	1,712	1,699	△ 12
	小 計	2,037	2,020	△ 16	1,712	1,699	△ 12
合 計	119,056	124,522	5,465	103,200	107,629	4,429	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当中間連結会計期間 (2015年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	3,666,969	3,384,924	282,044	3,496,947	3,219,876	277,070
	株 式	2,812,843	700,963	2,111,880	2,492,495	686,400	1,806,095
	外 国 証 券	2,518,871	2,291,458	227,412	2,440,464	2,247,567	192,896
	その他(注)2	549,097	506,942	42,155	519,981	482,024	37,957
	小 計	9,547,781	6,884,288	2,663,493	8,949,888	6,635,869	2,314,019
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	319,857	321,536	△ 1,679	184,250	185,708	△ 1,458
	株 式	11,381	12,221	△ 840	12,669	14,011	△ 1,342
	外 国 証 券	711,722	740,860	△ 29,137	1,212,517	1,259,524	△ 47,007
	その他(注)3	849,532	855,405	△ 5,872	1,002,011	1,014,560	△ 12,548
	小 計	1,892,494	1,930,024	△ 37,529	2,411,449	2,473,805	△ 62,356
合 計	11,440,275	8,814,312	2,625,963	11,361,337	9,109,674	2,251,662	

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額188百万円、取得原価186百万円、差額2百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額531,002百万円、取得原価491,841百万円、差額39,161百万円）を含めております。
 当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（中間連結貸借対照表計上額196百万円、取得原価189百万円、差額7百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（中間連結貸借対照表計上額511,303百万円、取得原価475,833百万円、差額35,469百万円）を含めております。
3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額21,811百万円、取得原価21,811百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（連結貸借対照表計上額827,719百万円、取得原価833,591百万円、差額△5,871百万円）を含めております。
 当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（中間連結貸借対照表計上額81,016百万円、取得原価81,016百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（中間連結貸借対照表計上額895,241百万円、取得原価904,786百万円、差額△9,544百万円）を含めております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について4,416百万円（うち、株式10百万円、外国証券3,210百万円、その他1,195百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,391百万円（うち、株式828百万円、外国証券515百万円、その他47百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について5,740百万円（うち、株式531百万円、外国証券3,447百万円、その他1,761百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて254百万円（うち、株式49百万円、外国証券205百万円）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末（連結会計年度末）の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(4) デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当中間連結会計期間 (2015年9月30日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	8,826	—	—	8,199	—	—
	買建	—	—	—	4,253	—	—
	為替予約取引						
	売建	352,119	△ 1,747	△ 1,747	581,861	5,754	5,754
	買建	36,643	△ 279	△ 279	47,612	△ 378	△ 378
	通貨スワップ取引	211,065	△ 462	△ 462	182,483	△ 1,097	△ 1,097
	通貨オプション取引						
	売建	62,884 (7,296)	11,493	△ 4,196	65,177 (5,960)	7,633	△ 1,673
買建	34,751 (4,177)	8,527	4,350	36,701 (3,642)	6,433	2,791	
金利	金利先物取引						
	売建	115,637	—	—	71,889	—	—
	買建	7,764	—	—	437	—	—
	金利オプション取引						
	売建	29,407 (314)	0	313	14,717 (218)	0	217
金利スワップ取引	3,725,130	6,491	6,491	3,220,453	20,279	20,279	
株式	株価指数先物取引						
	売建	25,175	△ 66	△ 66	55,806	335	335
	株価指数オプション取引						
	売建	58,306 (1,667)	3,378	△ 1,710	65,837 (2,025)	1,610	415
買建	78,485 (9,071)	6,816	△ 2,254	85,066 (9,562)	5,132	△ 4,430	
債券	債券先物取引						
	売建	141,894	△ 1,060	△ 1,060	206,487	△ 1,969	△ 1,969
	債券先物オプション取引						
	売建	14,600 (12)	21	△ 9	— (—)	—	—
	買建	14,700 (24)	44	19	— (—)	—	—
	債券店頭オプション取引						
	売建	34,775 (214)	108	105	20,988 (90)	77	13
買建	34,775 (261)	431	170	20,988 (116)	120	3	
信用	クレジット・デリバティブ取引						
売建	18,412	△ 807	△ 807	16,812	△ 401	△ 401	
商品	商品スワップ取引	5,922	△ 224	△ 224	5,091	△ 199	△ 199
その他	指数バスケット・オプション取引						
	買建	174,952 (43,913)	△ 3,802	△ 47,715	132,231 (46,282)	△ 2,427	△ 48,710
	自然災害デリバティブ取引						
	売建	37,598 (2,651)	1,067	1,583	41,145 (3,315)	2,040	1,275
	買建	20,219 (767)	163	△ 604	23,020 (1,519)	928	△ 591
ウェザ-・デリバティブ取引							
売建	13 (1)	0	0	28 (2)	0	1	
合 計		—	30,094	△ 48,104	—	43,869	△ 28,368

(注) 1. 下段 () 書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。